



## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス

コード番号 3055 URL <http://www.hokutake.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 眞鍋 雅昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理本部 経理部長 (氏名) 吉田 敏明

TEL 011-737-1030

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	47,984	3.0	274	△19.6	494	△11.7	309	△13.5
21年3月期第1四半期	46,596	—	341	—	560	—	357	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	12.05	—
21年3月期第1四半期	13.77	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	99,844	36,994	37.1	1,442.03
21年3月期	96,762	36,472	37.7	1,421.64

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 36,994百万円 21年3月期 36,472百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.25	—	5.25	10.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	5.25	—	5.25	10.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	95,000	2.8	550	△8.3	900	△2.4	120	△76.9	4.68
通期	190,000	2.2	1,300	6.6	2,000	8.0	750	△28.5	29.23

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	25,976,221株	21年3月期	25,976,221株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	321,746株	21年3月期	321,155株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	25,654,697株	21年3月期第1四半期	25,960,482株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年秋からの世界的な金融市場の混乱や経済危機からは脱しつつあり、一部企業においては在庫調整の進展や生産・輸出の改善など景気の下げ止まりの兆しが見えてきております。しかし、企業収益の低下、設備投資の減少、雇用情勢の悪化など厳しい経済環境は依然として続いており、いまだ予断を許さない状況であります。

医療業界におきましては、医療・介護の問題が表面化し、政府・行政が医療費等を経済活性化や雇用の創出につながる社会的投資とする見方をする一方で、医療用医薬品事業、医療機器事業における流通の「効率性」「透明性」への要請は強まってきております。

このような状況の中、当社グループでは、「ホールディングスはひとつ」をスローガンに掲げ、グループ全体での効率化、各事業の機能強化と連携による得意先利便性の向上等、統合シナジー実現を目指した様々な取り組みを実施しております。統合シナジー実現への取り組みといたしましては、平成21年4月にお得意先向けの新たなサービス機能の開発・提供を目的とした「ソリューション事業本部」を設立し、医薬品事業と医療機器事業の連携による独自のサービス展開へ向けた体制を強化しております。また平成21年1月に本格稼働した株式会社ほくやくの新基幹システム『NEXUS（ネクサス）』の機能拡張や、グループ子会社・孫会社のシステム統合・再構築と一括集中管理を目指した「プロジェクト NEXUS（ネクサス）Ⅱ」を本格的にスタートさせました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高479億84百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益2億74百万円（同19.6%減）、経常利益4億94百万円（同11.7%減）となり、四半期純利益につきましては、3億9百万円（同13.5%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

#### （医薬品事業）

医薬品事業におきましては、一部に景気実態を反映した受診抑制の動きや、後発医薬品の使用促進策、流通改善に関する緊急提言の影響など厳しい市場環境が続いております。そのような中、季節性商品であるアレルギー治療薬は前年比減少となりましたが、生活習慣病用薬や高齢化の進展を背景とした循環器病用薬の堅調維持、新薬による底支えも有り、売上面は順調に推移しております。利益面では、適正利益確保の徹底やメーカーとのプロモーション活動によるフィービジネス拡大はありましたが、最終仕入原価率上昇分の吸収には至らず、また、前年度のシステム投資による減価償却負担増により販売管理費が増加いたしました。以上の結果、売上高は365億97百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は1億68百万円（同52.9%減）となりました。

#### （医療機器事業）

医療機器事業におきましては、子会社の株式会社竹山が昨年2月に受けた公正取引委員会からの排除措置命令による売上・利益減少の影響から回復してきており、公的医療機関における医療機器・医療材料の販売において、備品・大型機器の受注を伸ばすことができました。利益面では、価格競争の激化により厳しい状況は続いておりますが、販売管理費等のコスト削減効果も出てきております。以上の結果、売上高は87億6百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は98百万円（前年同期は営業損失19百万円）となりました。

#### （調剤事業）

調剤事業におきましては、長期投薬による処方箋枚数の減少により、全般的に売上高は引き続き減少傾向にあるものの、処方箋単価の上昇や昨年出店の新規店舗の寄与により売上高は維持しております。以上の結果、売上高は19億46百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は86百万円（同4.0%増）となりました。

#### （介護事業）

介護事業におきましては、新予防給付による利用者の減少傾向の中、品揃えの充実や安全性の向上に徹することにより、福祉用具レンタル・販売および住宅改修の受注は堅調に推移しております。また、先行投資として営業増員による体制強化を行い、積極的な展開へ向けた準備を行っております。以上の結果、売上高は3億43百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は29百万円（同24.8%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権および仕入債務の増加により、当第1四半期連結会計期間末には、158億29百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億14百万円となりました。これは主に、税金等調整前当第1四半期純利益が6億14百万円、売上債権の増加20億87百万円および仕入債務の増加22億31百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億64百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得3億12百万円および無形固定資産の取得1億80百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億75百万円となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月20日の決算短信で発表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

## 4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,066	16,191
受取手形及び売掛金	44,998	42,979
商品及び製品	10,986	10,743
繰延税金資産	512	477
その他	4,001	3,818
貸倒引当金	△74	△195
流動資産合計	76,491	74,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,445	5,474
土地	6,343	6,315
その他(純額)	791	561
有形固定資産合計	12,580	12,351
無形固定資産		
のれん	446	573
ソフトウェア	1,424	1,528
その他	80	79
無形固定資産合計	1,951	2,181
投資その他の資産		
投資有価証券	6,723	6,120
長期売掛金	1,074	—
破産更生債権等	95	1,185
長期貸付金	114	79
繰延税金資産	123	151
その他	1,237	1,225
貸倒引当金	△553	△555
投資その他の資産合計	8,816	8,207
固定資産合計	23,347	22,740
繰延資産	5	5
資産合計	99,844	96,762

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成21年6月30日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,790	56,559
短期借入金	4	7
未払法人税等	385	217
賞与引当金	877	664
役員賞与引当金	17	42
返品調整引当金	47	47
その他	929	1,108
流動負債合計	61,052	58,647
固定負債		
繰延税金負債	517	354
再評価に係る繰延税金負債	171	171
退職給付引当金	338	363
役員退職慰労引当金	—	254
長期未払金	726	475
その他	43	22
固定負債合計	1,797	1,642
負債合計	62,850	60,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	12,756	12,756
利益剰余金	23,687	23,513
自己株式	△163	△162
株主資本合計	37,280	37,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,108	760
土地再評価差額金	△1,395	△1,395
評価・換算差額等合計	△286	△634
純資産合計	36,994	36,472
負債純資産合計	99,844	96,762

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	46,596	47,984
売上原価	42,808	44,238
売上総利益	3,787	3,746
販売費及び一般管理費		
荷造費	182	179
給料	1,466	1,465
役員賞与引当金繰入額	13	17
賞与引当金繰入額	353	333
退職給付費用	110	106
役員退職慰労引当金繰入額	7	10
法定福利及び厚生費	256	246
賃借料	84	71
その他	970	1,041
販売費及び一般管理費合計	3,446	3,471
営業利益	341	274
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	73	69
受取事務手数料	97	96
不動産賃貸料	17	17
持分法による投資利益	10	13
その他	44	50
営業外収益合計	247	251
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	13	12
遊休資産諸費用	11	14
その他	3	4
営業外費用合計	28	31
経常利益	560	494
特別利益		
子会社株式売却益	65	—
貸倒引当金戻入額	63	123
その他	18	0
特別利益合計	147	123

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	3	0
投資有価証券評価損	—	2
商品評価損	46	—
その他	8	0
特別損失合計	58	3
税金等調整前四半期純利益	649	614
法人税、住民税及び事業税	714	383
法人税等調整額	△422	△77
法人税等合計	292	305
四半期純利益	357	309



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	649	614
減価償却費	189	243
繰延資産償却額	0	0
のれん償却額	124	126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△77	△122
受取利息及び受取配当金	△78	△72
支払利息	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△13
固定資産除却損	3	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2
子会社株式売却損益 (△は益)	△65	—
会員権評価損	1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,127	△2,087
たな卸資産の増減額 (△は増加)	258	△243
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,250	2,231
未払消費税等の増減額 (△は減少)	138	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1	△25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	197	212
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51	△25
未収入金の増減額 (△は増加)	840	37
預り金の増減額 (△は減少)	46	50
その他	△475	△260
小計	2,826	650
利息及び配当金の受取額	78	72
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△959	△208
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,945	514
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△139	△312
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△99	△180
投資有価証券の取得による支出	△69	△10
投資有価証券の売却による収入	0	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	59	—
貸付けによる支出	△35	—
貸付金の回収による収入	104	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178	△464

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2	△2
単元未満株式の売買による収入及び支出	△0	△0
配当金の支払額	△136	△134
リース債務の返済による支出	△36	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175	△175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,591	△125
現金及び現金同等物の期首残高	15,080	15,954
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△187	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,484	15,829

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	医薬品事業 (百万円)	医療機器 事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	35,774	8,353	1,768	314	385	46,596	—	46,596
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,796	2,004	2	2	274	4,080	(4,080)	—
計	37,571	10,357	1,771	316	659	50,676	(4,080)	46,596
営業利益又は営業損失(△)	356	△19	82	39	111	570	(229)	341

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売商品の種類および形態を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要商品および販売形態

事業区分	
医薬品事業	医療用医薬品・一般用医薬品・農畜産用薬品の販売
医療機器事業	医療機器等の卸売
調剤事業	調剤薬局
介護事業	介護用品等のレンタル、介護・福祉コンサルティング
その他	コンピュータ・ソフトウェアの開発・販売および計算業務の受託、 保険代理店、SPD（院内物流）、新規開業支援

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	医薬品事業 (百万円)	医療機器 事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	36,597	8,706	1,946	343	389	47,984	—	47,984
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,770	168	2	3	420	2,365	(2,365)	—
計	38,368	8,874	1,949	346	810	50,350	(2,365)	47,984
営業利益	168	98	86	29	112	495	(220)	274

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売商品の種類および形態を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要商品および販売形態

事業区分	
医薬品事業	医療用医薬品・一般用医薬品・農畜産用薬品の販売
医療機器事業	医療機器等の卸売
調剤事業	調剤薬局
介護事業	介護用品等のレンタル、介護・福祉コンサルティング
その他	コンピュータ・ソフトウェアの開発・販売および計算業務の受託、 保険代理店、SPD（院内物流）、新規開業支援

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）および当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）および当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

該当事項はありません。